令和6年度第1回社会福祉審議会 議事録要旨

日 時	令和6年5月23日（木）午後2時00分から午後4時00分まで
場 所	東大阪市役所18階 大会議室
出席者	<p>（委員）</p> <p>☆新崎委員、和泉委員、井上委員、香川委員、川口委員、五島委員、坂本委員、澤田委員、★関川委員、高橋委員、中川委員、西岡委員、原委員、松川委員、三星委員、山田委員、☆吉邨委員（★委員長 ☆委員長代理）</p> <p>（出席者）</p> <p>副市長、福祉部長、生活支援部長、子どもすこやか部長、子どもすこやか部政策推進担当官、健康部長、学校教育部長、社会教育部長、地域福祉室長、指導監査室長、高齢介護室長、障害者支援室長、生活福祉室長、子育て支援室長、児童相談所設置準備室長、子ども見守り相談センター所長、保育室長、健康部次長、教育政策室長、学校教育推進室長、学校教育推進室参事、社会教育部次長、地域福祉課長、高齢介護課長、地域包括ケア推進課長、障害施策推進課長、生活支援課長、子ども家庭課長、施設給付課長、児童相談所設置準備室次長、子ども相談課長、地域支援課長、母子保健課長、社会教育課長</p> <p>（オブザーバー）</p> <p>東大阪市社会福祉協議会職員</p>
議 題	<p>（1）各計画の進捗状況等について</p> <p>① 第5期地域福祉計画</p> <p>② 第9次高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画</p> <p>③ 第4次障害者プラン</p> <p>④ 第2次子どもの未来応援プラン</p> <p>（2）各計画の策定の報告について</p> <p>① 第6期地域福祉計画</p> <p>② 高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画・認知症施策推進計画</p> <p>③ 第7期東大阪市障害福祉計画・第3期東大阪市障害児福祉計画</p> <p>（3）計画以外の専門分科会等の報告</p> <p>① 民生委員の審査状況</p> <p>② 障害者福祉専門分科会審査部会の審査状況</p> <p>（4）その他</p> <p>① 各計画の進捗状況調査の評価方法の統一について</p> <p>② 東大阪市（仮称）こどもセンター及び新四条図書館整備に係る基本計画の策定</p>
議事要旨	<p>（開会の挨拶：福祉部長）</p> <p>議題（1）各計画の進捗状況等について①～④</p> <p>【それぞれ担当課より説明の後、一括して質疑応答】</p> <p>① 第5期地域福祉計画</p>

(委員)

私は人権長瀬地域協議会から参加させていただいているが、私どもの長瀬町は高齢者がたいへん多く住んでいて東大阪市全体の約2倍の高齢化率になっている。よって、重層的支援がたいへん重要な地域であり、長瀬人権文化センターを通じて、様々な活動や相談、事業を行っている。重層的支援体制整備事業とは、まだ少し結びついていないような、実感を伴っていない部分もあるが、今後に期待しながら、現場としても活動していきたいと考えている。

(委員長)

特に気になる点や市にこうしてほしいという部分はあるか。

(委員)

細かい部分では色々あるが、市営住宅の老朽化に伴うバリアフリーの問題など住環境における様々な問題があって、その辺が特に気になっている。また、高齢者の一人住まいの方が多いので、そのケアも気になっている。

(委員長)

地域福祉計画のなかで、重層的支援体制整備事業をいかに進めるか。それぞれの地域の実情もあって、自治体だけでは個別の問題の解決は十分にできず、関係者の方々に協力していただく必要があるので、今後ともご対応のほど宜しくお願いいたします。

また、市営住宅であれば様々な支援ニーズを抱えておられる方々が比較的多く住んでおられると思う。そこに総合的な支援を提供できる体制をどのようにつくっていくか、各制度を組み合わせでどう体制づくりを行うかというのは、地域福祉計画の中で問われている課題である。

(事務局)

重層的支援体制整備事業についてだが、複雑化・複合化した問題を抱えているケースは増えている。これまで単独機関でなかなか解決できなかった問題については、個人情報に関係から他の分野の機関へつなぐことができず、そこで止まってしまうこともあったが、令和4年度からスタートした重層的支援体制整備事業においては、本人の同意がなくても複数の支援機関と個人情報の共有が可能となる支援会議を活用することで、多面的な支援ができるようになったと考えている。すべてのケースですぐに問題が解決できるというわけではないが、少しでも状況が良くなるよう、継続して事業に取り組んでまいりたい。

(委員長)

委員のご意見を聞いて、市営住宅をターゲットにして、そこを一つの拠点にしつつ、重層的支援体制整備事業を展開されてはどうかと感じた。そのあたりも、今後ご検討よろしくお願いいたします。

② 第9次高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画

(委員)

現場で色々活動させてもらってはいるが、市の当局から示される色々な案を

見ると、なかなか現実的には進みにくい、難しいなど感じるが多々ある。
進捗状況調査1ページ目に記載されている高齢者地域支え合いセンター事業の利用実績について、令和5年度の伸び率が下がっているが、これはたまたま数字が下がったのか。高齢者任せの取組みになって、行政やそれぞれの組織から積極的に働きかけて利用率を上げようとしていないのではないかと感じる。

また、街かどデイハウスの利用者数について、そこそこの数字にはなっているが、以前お聞きしたときには、行政は、街かどデイハウスの数をもっと積極的に増やしていくと言っていた。しかし、現実的には、手を挙げてくれる事業者がおられないということで、そのままになっていると認識している。ではどうして、手を挙げてくれないのか。周囲に聞き取りしたところ、街かどデイハウスは経営がなかなか厳しいとのことだった。市当局はもっと積極的に予算面での支援をすべきではないのか。地域に街かどデイハウスのような場をもっと広げることで、高齢者が生き生きと過ごせるような、ふれあいの場をつくっていけるのではないかと考えるが、いかがか。

(事務局)

高齢者地域支え合いセンター事業について利用実績が減っているのご指摘であるが、高齢者地域支え合いセンター事業の利用件数は、ワンコイン生活サポート事業とSOSオレンジネットワーク事業、事業所ふくしネットワーク事業の利用件数の合計となっており、その多くをワンコイン生活サポート事業が占めている。今回、このワンコイン生活サポート事業の件数が減っているため、大幅に減ったような結果になった。

ワンコイン生活サポート事業とは、ちょっとした家事援助をワンコインで提供するもので、サービスを提供していただく援助会員とサービスを受ける利用会員双方に登録してもらい、サービスを提供・ご利用いただけるというものである。この事業を利用したいと依頼されるケースが減ったため、今回はこういう結果になっている。

ワンコイン生活サポート事業については、年4回ほど市政だよりで広報しているが、今後他の広報手段について検討の必要があると考えている。

また、街かどデイハウス事業についてだが、市としては2中学校区に1ヶ所を目標にしているが、コロナの影響もあり、利用は減少傾向となっていて、現在は8ヶ所で運営している。こちらについては、担い手が株式会社などの営利団体ではなく、地域で担ってもらっている事業ということもあり、営業が厳しいのではないかと考えている。単価については、要綱等でお示ししている単価ではあるが、事業者から運営が苦しいという声も聞いているため、物価高騰という状況も踏まえて、検討が必要であると考えている。

③ 第4次障害者プラン

(委員)

私たち当事者団体が思うのは、知的障害がある人たちにもわかりやすい情報提供というのではないのかなということである。

また、進捗状況調査の評価はAとなっているが、本当にそうなのかと思うと

ころがある。例えば、文化・スポーツ活動等の推進の部分で、スポーツに関しては力を入れてくださっているが、スポーツができない人もいるので、文化活動もとても大事なのではないかと思う。その部分を是非、私たち当事者団体とも一緒に考えてもらえたらいいなと思う。

あと、社会参加の促進について、ガイドヘルパーの人材不足が課題だと書かれているが、うるおいのある人間らしい生活を送るのに、ヘルパーの存在はとても重要である。今の報酬体系ではなかなか難しい部分があるかとは思いますが、人材不足を認識しているのに、なぜA評価なのか。

さらに、住宅改修についても、私たちの会では周知しているが、他どれだけの方が情報として知っているのかと考えたときに、もう少しわかりやすい情報があったらなと思う。

もう一つ、グループホームについて。私の回りでは、重度障害がある方でグループホームに入りたくても入れない人が沢山いらっしゃる。そのあたり、どこまで行政に伝わっているのか。

今後8050時代ではなく9060の時代になっていくが、親亡き後残された人たちを市はどうやって支えていくのか。施設への入所は反対だと言っている、施設に入れるのか。私たちも答えがない。そのあたり、よろしく願いいたします。

(事務局)

まず、情報提供については、障害の種別に応じて、知的障害のある方にもわかりやすい方法で発出することが必要と考えている。

また、文化・スポーツに関しても、スポーツができないという方でも、文化活動をされている方もたくさんおられるので、作品を市民に見ていただく機会をもう少し増やすなどの取組みが必要だと考えている。

そして、ガイドヘルパーについて、報酬体系の問題があつてなかなか人が集まらないという点だが、これはガイドヘルパーだけではなく、福祉人材全体に関わるところだが、国に要望していくとともに、市の裁量でできることがあれば、そういったところも手を入れていく必要があると思う。

さらに、重度の障害のある方を受け入れるグループホームが足りないということについて。これは地域移行の問題とも密接に絡むが、地域で重度の障害がある方を受け入れるための住居や日中の活動の場について、専門人材がまだまだ不足しているし、そういった方が地域生活をされるということに関して、市民の理解がなかなか進まないというところもある。

ただ、東大阪市では昔から、重度の障害がある方でもグループホームなど、比較的地域で生活されている方もたくさんいらっしゃる。よって、そういったノウハウをお持ちの事業所も数多くあるのではと思うので、そのノウハウを広げるようなかたちで、地域全体で支える体制づくりを構築していく必要があると考えている。

(委員)

相談支援体制の充実というところで、委託相談が飽和状態になっている点について、現場の施設や委託相談センターからはなかなか人材が集まらないと聞いている。この現状をどうしていくのかは大きな課題である。また、相談件数も少し減っているが、進捗状況調査の評価はAとなっている。これでいいのか。

(事務局)

すべての項目に言えることだが、達成状況がAになっていても、現状の地域の課題がすべて解決しているのかということ、もちろん、そうではない。行政としての年度目標に対する評価にすぎず、地域の課題に関してはまだまだたくさんやらなければならないことが残っている。委託相談についても、飽和状態が続いており、それは人材不足の問題もあるが、計画相談の担い手、高齢分野で言うところのケアマネージャーにあたるような方の数が足りない部分を委託相談がカバーしている側面もあるため、なかなか問題が解決されないという状況が続いている。A評価とはなっているが、今後重点的に課題として取り組んでいかなければならないと考えているので、引き続き必要な要望の提出なり施策の検討を進めてまいりたい。

④ 第2次子どもの未来応援プラン

(委員)

認定こども園、保育園の団体として意見を述べたい。子どもの生活の支援という部分で、食の提供、学習を伴う子どもの居場所づくりについての報告を聞かせてもらった。

子ども食堂は令和4年には16ヶ所、そこから10ヶ所増えて、現在26ヶ所ということであるが、子どもが、通っている小学校から移動することなく、食事がデリバリーで届くようなイメージは考えられないか。小学校の空き教室等であれば子どもたちの安全な居場所にもなるため、親御さんも安心されるのではないかと思う。

それと同時に、学習を見てもらえる場というのも、別の場所へ移動するのではなく、やはり通っている小学校に子どもたちがいて、そこで宿題や学習を見てもらえて、さらに食事の提供が必要なお子さんについてはデリバリーで配達してもらってその場で食べられるというかたちであれば、もっと利用は増えると思う。さらに、東大阪市の子育てにおいて、保育園、認定こども園を卒園した後も、小中高と、この東大阪市で子育てを継続しようという家庭が増えてくるのではないかとも思う。

市として、こういった子ども食堂、また学習支援を行う場を各小学校に配置をしようという考えはあるのか。仮にそうであれば、子ども食堂26ヶ所と学習支援の場6ヶ所というのはたいへん少ないと感じている。今のかたち、設置場所について根本的に見直していかなければ、なかなかこれ以上増えないのではないかと思う。

(委員長)

こども園、保育園を卒園した後のお子さんの居場所、特に発達で少し気になるところがあるお子さんが、保育園、こども園を卒園した後、健やかに過ごせる場が保障されているのかというのがとても気になる。そういったお子さんが、保育園、こども園、幼稚園を卒園した後も、何かしら社会資源とつながって、安心して育っていったらもらえるような仕組みはないだろうか改めて感じた。

(事務局)

ご指摘の子ども食堂についてだが、令和5年度は26団体を補助ということで、小学校区からすると数は少ない。ただ、今年度も数団体から申請が出ているので、数自体は少しずつ増えてきているところではある。

また、小学校の中で子ども食堂を実施できれば移動中のリスクがなくなるという点は確かにあるが、一方で留守家庭児童育成事業との住み分けの問題もあるし、子ども食堂には「地域とのふれあい」という側面もある。それに、小学校への食事の搬入となると、給食以外のものが入ってくることになるため、衛生的配慮が必要になるなど、課題がまだまだあると感じている。

(委員)

スクールソーシャルワーカーの充実について、少しずつ充実してきていると思うが、やはり学校の中でのサポート体制、ソーシャルワーク体制と、お子さんの家族に対してのファミリーサポートを考えていくときに、コミュニティソーシャルワーカーとスクールソーシャルワーカーの連携というのは必須だと考える。だが、スクールソーシャルワーカーの場合、お声がけしても、時間数が少ないということで、連携して一緒に事例検討していくことが難しい。予算の問題や、学校行政と福祉行政という壁もあるかもしれないが、そのあたりはどのようにお考えか。

(事務局)

現状、スクールソーシャルワーカーは、令和5年度で18の拠点校に配置している。今年度はさらに3拠点増やし、21となっており、全中学校区(25中学校区)の小学校への拠点校配置を目指している。そのなかで、配置の時間数については、1拠点につき年間70回ということで行っているが、問題解決に向けて時間が不足し、工夫しようとしてもなかなか難しい状況がたくさん出てくるのであれば、予算の獲得等に向けて動く必要があるかと認識している。まずはそういった実態についてしっかりと把握してまいりたい。

議題(2)各計画の策定の報告について①～③

【それぞれ担当課より説明の後、一括して質疑応答】

(委員)

私は民生委員もやっているが、地域の老人会にも参加している。高齢者のいきいき長寿TRYプラン2024についてだが、概要版に「老人会」という名前が一言も出てこない。地域の中で老人会もすごく頑張っているのに、おかしいのではないか。

また、老人会には助成金が出ているが、経費についての考え方が厳しすぎる。お茶も弁当代も経費として認められず、老人会はどこに楽しみを求めて活動したら良いのか。高齢者福祉というのであれば、老人会の思いも是非政策に反映してもらいたい。

(委員長)

公費というのはとても大切に使わなければならないが、集うこと自体に福祉的な意味があることを踏まえると、実際の活動がより豊かになることで、地域

社会の福祉が向上できればとも思う。事務局はご検討よろしく申し上げます。

議題（３）計画以外の専門分科会等の報告①

【担当課より説明の後、質疑応答】

（委員）

東大阪市の民生委員児童委員協議会の会長をさせていただいているので、担当課の説明に少し補足したい。

東大阪市内では民生委員の定員は８２６名で、現在７９１名の民生委員が活動している。全国では民生委員は２４万人が定員になっているが、欠員がたいへん多く、１万３０００人ほどが欠員となっており、国を挙げて担い手確保に向けて動いている。大阪府は全国の中でも委嘱率がかなり悪いほうで、前回の一斉改選では９０％を切ってしまった。この状況を受けて、府も、環状線のドアの横にステッカーを貼ったり、電車の中で映像を流したり、また退職した府職員にも声かけするなど、色々なかたちでアナウンスを行っている。東大阪市内でも、市の退職者の団体に、民生委員になっていただけないかとPRするなど、担い手不足解消に向けて取組みを進めているところである。最近社協職員が民生委員に名乗りを上げてくれるといったありがたいお話もあった。

東大阪市内での前回（令和４年）の委嘱率は９８％。今の委嘱率はそこから少し落ちてしまっている。次回の令和７年の一斉改選に向けて、こういった地域の福祉を担ってくれる人たちに対してできるだけご協力いただき、もし民生委員になってほしいと声がかかった際には是非とも引き受けてくださるよう、応援してもらえたらと思っている。東大阪市の委嘱率は全国的に見て高い数字であり、最近少し落ちているが、次回の一斉改選でできるだけ前回の数字に戻せるように、頑張っていきたいと思っている。どうか、皆さまの温かい応援をひとつ宜しくお願いいたします。

議題（３）計画以外の専門分科会等の報告②

議題（４）その他①②

【それぞれ担当課より説明のうえ、一括して質疑応答】

（委員）

時間が押しているので、質問とはせず、意見を申し上げたい。

今、私も関わっております、まちづくりにおいては、障害者施策について「私たち当事者のいないところで決めないでください」これが合言葉になっており、私もこのことを痛感している。従って、先ほど各施策の報告にもあったように、例えば、地域への普及啓発のプログラムを作成する際は、当事者にも入っていただいて作成することが重要である。その点ご配慮いただければと思う。

二つ目に、本日はLGBTQのお話が出てこなかったが、バリアフリーの計画設計は、万博でも関空でも同様だが、なかなか難しい。これは当事者を招いてしっかり聞き取りを行って作らなければならない。

三つ目に、担い手という点について、先ほどお話があった老人会の話は私も同感である。バリアフリーを進めていく際に、最初に活発に活動していただくのが地域の老人会である。今後、戦後世代が老人になっていくなかで、文化・

スポーツ含め様々な活動の担い手になっていくと思う。

最後に、いつも言っているが、福祉という領域の中では非常にしっかりやってくれている様子はわかるが、今後は福祉以外の他分野との連携についても頑張ってもらいたい。

(委員長)

いつも難しい宿題をいただいて、事務局は大変だろうが、向かっていくべき方向は今ご指摘いただいた内容のとおりである。来年までにとは言わないが、一つひとつ積み上げて、見直していただければと思う。

(閉会の挨拶：副市長)